LeeZhao
www.leezhao.com

里兆法律资讯 Leezhao Newsletters
中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层
29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China
Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的"里兆法律资讯"栏目；
- 您还可关注微信公众号"里兆视野"（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

Issue 773·2022/05/17～2022/05/23

目录
（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 财政部、国家税务总局关于进一步持续加快增值税期末留抵退税政策实施进度的公告.. 2
- 生态环境部等十四部门关于印发《生态环境损害赔偿管理规定》的通知..... 2
- 上海海关支持企业扩大复工复产 保障产业链供应链安全稳定 12 条措施..... 3
- 江苏省市场监督管理局关于应对疫情进一步助企纾困稳企强链的若干措施..... 3
- 天津市人民政府办公厅印发关于婚假生育假（产假）陪产假育儿假护理假等假期休假实施办法的通知..... 4

二、最新资讯

- 交通运输部就修订《国际道路运输管理规定》公开征求意见..... 4
- 上海市发布复工复产实施方案..... 4

三、里兆解读

- 关于《民法典》总则编司法解释重点内容的解读（连载之二/共二篇）..... 6

四、近期热点话题..... 11

目次
（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 増値税期末未控除税額還付政策実施の進捗を更に持続的に加速させることに関する財政部、国家税務総局による公告..... 2
- 「生態環境損害賠償管理規定」の印刷配布に関する生態環境部等 14 部門による通知..... 2
- 企業の操業、生産再開の拡大を支援し、産業チェーン・サプライチェーンの安全及び安定を保障するための上海税関による 12 条の措置..... 3
- 新型コロナウイルス感染症に対応し、企業をさらに支援し、困難を緩和し、企業を安定させ、産業チェーンを強化するための江蘇省市場監督管理局による若干措置..... 3
- 天津市人民政府弁公庁が結婚休暇・出産休暇（産休）・出産介護休暇・育児休暇・介護休暇等の休暇実施弁法に関する通知を通達した. 4

二、新着情報

- 交通運輸部は、「国際道路輸送管理規定」の改正についてパブリックコメントを募集している..... 4
- 上海市が操業、生産再開実施方案を公布した 4

三、里兆解説

- 「民法典」総則編の司法解釈における重点内容に関する解説（連載その二、全二回）..... 6

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

- 财政部、国家税务总局关于进一步持续加快增值税期末留抵退税政策实施进度的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2022 年第 19 号
【发布日期】2022-05-19
【内容提要】符合条件的制造业等行业大型企业，可以自 2022 年 06 月纳税申报期起向主管税务机关申请一次性退还存量留抵税额，2022 年 06 月 30 日前获得集中退还。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202205/t20220518_3811434.htm

- 生态环境部等十四部门关于印发《生态环境损害赔偿管理规定》的通知

【发布单位】生态环境部等十四部门
【发布文号】环法规〔2022〕31 号
【发布日期】2022-04-28
【实施日期】2022-04-28
【内容提要】该规定明确：

- 生态环境损害，是指因污染环境、破坏生态造成大气、地表水、地下水、土壤、森林等环境要素和植物、动物、微生物等生物要素的不利改变，以及上述要素构成的生态系统功能退化。
- 造成生态环境损害的单位或者个人，应依法承担生态环境损害赔偿责任。
- 生态环境损害赔偿范围包括五个方面：生态环境受到损害至修复完成期间服务功能丧失导致的损失；生态环境功能永久性损害造成的损失；生态环境损害调查、鉴定评估等费用；清除污染、修复生态环境费用；防止损害的发生和扩大所支出的合理费用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202205/t20220516_982267.html

一、最新中国法令

- 増値税期末未控除税額還付政策実施の進捗を更に持続的に加速させることに関する財政部、国家税務総局による公告

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財政部、国家税務総局公告 2022 年第 19 号
【発 布 日】2022-05-19
【概　　要】条件を満たす製造業などの大手企業は、2022 年 6 月の納税申告期間から主管税務機関に未控除税額残高の一括還付を申請し、2022 年 6 月 30 日までに、未控除税額残高の一括還付を受けることができる。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202205/t20220518_3811434.htm

- 「生態環境損害賠償管理規定」の印刷配布に関する生態環境部等 14 部門による通知

【発布機関】生態環境部等 14 部門
【発布番号】環法規〔2022〕31 号
【発 布 日】2022-04-28
【実 施 日】2022-04-28
【概　　要】本規定では、以下の事項について明確にしている。

- 「生態環境損害」とは、環境汚染、生態破壊による大気、地表水、地下水、土壌、森などの環境要素及び植物、動物、微生物などの生物要素の不利な変化、並びにこれらの要素が構成する生態システム機能の退化を指すこと。
- 生態環境に損害を与えた組織又は個人は、法律に依拠して生態環境損害賠償責任を負わなければならないこと。
- 生態環境損害賠償の範囲には次の 5 つの方面を含むこと。即ち、生態環境が損害を受けた時点から修復が完成するまでの間におけるサービス機能の喪失による損失、生態環境機能の永久的損害による損失、生態環境損害の調査、鑑定評価などの費用、汚染除去・生態環境修復費用、損害の発生及び拡大を防止するために支出した合理的な費用。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202205/t20220516_982267.html

- 上海海关支持企业扩大复工复产 保障产业链供应链安全稳定 12 条措施

【发布单位】上海海关
【发布日期】2022-05-18
【内容提要】该法令内容包括：

- 增设海关“在线业务受理窗口”，推行入境检验检疫电子证书。（相关热点问答）
- 在海运、空运渠道全面推行通关全程可视化，企业可在线查询理货、申报、查验、放行等信息。
- 对因疫情管控产生的滞报金、滞纳金，分类分批受理企业减免申请，对符合条件的予以免征或减征。
- 做大集成电路、生物医药、汽车制造等全产业链“绿色通道”，通关便利化措施惠及的范围从重点企业扩大至产业链供应链上下游，覆盖商品从制成品扩大至原材料、中间品及相关制造设备。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://shanghai.customs.gov.cn/shanghai_customs/423405/qtzhxx1/423461/423463/4348223/index.html

- 企業の操業、生産再開の拡大を支援し、産業チェーン・サプライチェーンの安全及び安定を保障するための上海税関による 12 条の措置

【発布機関】上海税関
【発 布 日】2022-05-18
【概　　要】本法令には、以下の内容が含まれる。

- 税関の「オンライン業務受付窓口」を増設し、入国検査検疫電子証明書を実施する。（注目されている話題に関する Q&A）
- 海運、空輸ルートで通関の全過程可視化を全面的に実施し、企業はオンラインで検数、申告、検査、通関許可などの情報を照会することができる。
- 感染蔓延防止措置の影響により生じた申告遅延金、滞納金について、種類ごとに数回に分けて企業の減免申請を受理し、条件を満たす場合、免除又は減額を行う。
- 集積回路、バイオ医薬、自動車製造などの産業チェーン全体の「優先ルート」を拡大し、通関利便化措置の恩恵を受ける対象範囲を重点企業から産業チェーン・サプライチェーンの川上・川下へと拡大し、対象商品を完成品から原料、中間製品及び関連製造設備へと拡大する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://shanghai.customs.gov.cn/shanghai_customs/423405/qtzhxx1/423461/423463/4348223/index.html

- 江苏省市场监督管理局关于应对疫情进一步助企纾困稳企强链的若干措施

【发布单位】江苏省市场监督管理局
【发布文号】苏市监〔2022〕132 号
【发布日期】2022-05-11
【内容提要】该法令提出延长涉企许可和检定期限、减免市场监管领域涉企收费、加快实施智慧化审批登记、推行轻微违法免罚轻罚等 12 条措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2022/5/11/art_78964_10445275.html

- 新型コロナウイルス感染症に対応し、企業をさらに支援し、困難を緩和し、企業を安定させ、産業チェーンを強化するための江蘇省市場監督管理局による若干措置

【発布機関】江蘇省市場監督管理局
【発布番号】蘇市監〔2022〕132 号
【発 布 日】2022-05-11
【概　　要】本法令では、企業に係る許可及び検定の期限の延長、市場監督管理分野における企業に係る費用の減免、スマート化審査許可・登記実施の加速、軽微な違法行為に対する罰則免除・軽減の推進など 12 項目の措置を打ち出した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2022/5/11/art_78964_10445275.html

- 天津市人民政府办公厅印发关于婚假生育假（产假）陪产假育儿假护理假等假期休假实施办法的通知

【发布单位】天津市人民政府办公厅
【发布文号】津政办规〔2022〕9 号
【发布日期】2022-05-20
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.tj.gov.cn/zwgk/szfwj/tjsrmzfbgt/202205/t20220520_5886520.html

【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 交通运输部就修订《国际道路运输管理规定》公开征求意见

日前，交通运输部发布《国际道路运输管理规定（修订征求意见稿）》，向社会征求意见（截止日期为 2022 年 06 月 13 日）。主要修订内容包括：

- 明确国际道路货物运输经营备案的条件、程序和要求，以及未按规定备案的法律责任。
- 对从事国际道路运输的驾驶人员，统一按照《道路运输从业人员管理规定（2019 年修订）》执行。
- 完善国际道路旅客运输经营许可提交的材料，精简证明事项。
- 取消“外国国际道路运输经营者在中国境内设立常驻代表机构审批”的要求等。

（里兆律师事务所 2022 年 05 月 20 日编写）

- 上海市发布复工复产实施方案

日前，上海市印发《关于我市持续巩固疫情防控成果有序恢复正常生产生活秩序总体方案》（沪肺炎防控办〔2022〕654 号）。该方案提出分区分类、分步骤推进企业复工，并明确各阶段疫情防控要求。

- 天津市人民政府弁公庁が結婚休暇・出産休暇（産休）・出産介護休暇・育児休暇・介護休暇等の休暇実施弁法に関する通知を通達した

【発布機関】天津市人民政府弁公庁
【発布番号】津政弁規〔2022〕9 号
【発　布　日】2022-05-20
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.tj.gov.cn/zwgk/szfwj/tjsrmzfbgt/202205/t20220520_5886520.html

【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- 交通運輸部は、「国際道路輸送管理規定」の改正についてパブリックコメントを募集している

先頃、交通運輸部は、「国際道路輸送管理規定（改正意見募集稿）」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2022 年 6 月 13 日である）。主な改正内容は、以下の通りである。

- 国際道路貨物輸送取扱い届出の条件、手順、要求、及び規定に従って届出を行っていない場合の法的責任を明確にした。
- 国際道路輸送を取り扱う運転手については、「道路輸送取扱者管理規定（2019 年改正）」に従い統一的に実施すること。
- 国際道路旅客輸送経営許可の提出書類を整備し、証明事項を簡素化した。
- 「外国の国際道路輸送事業者が中国国内において駐在員事務所を設立する場合の審査許可」要求などを廃止した。

（里兆法律事務所が 2022 年 5 月 20 日付で作成）

- 上海市が操業、生産再開実施方案を公布した

先頃、上海市は「上海市が感染症蔓延防止措置の成果を持続的に固め、正常な生産・生活秩序を秩序立てて回復させるための全体案」（滬肺炎防控弁〔2022〕654 号）を印刷配布した。本方案では、エリア別・種類別・段階別に企業の操業再開を推進することを打ち出し、且つ各段階の感染症蔓延防止要求を明確にした。

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

第一阶段：即日起至 05 月 21 日，集中恢复产业链供应链	
复工申请	▪ 复工复产企业执行现行复工报备程序，复工证申请和管理措施。
人员管理	▪ 企业按照相关规定进行封闭生产或居家办公，支持符合条件的企业申请点式复工、定期轮换。
第二阶段：05 月 22 日至 05 月 31 日，扩大复工复产	
复工申请	▪ 简化复工报备程序，加快复工证申请和发放；有条件的区域逐步取消复工复产人员返岗电子通行证管理要求。
人员管理	▪ 企业实施闭环管理，无疫情风险的企业与居住地点间实施两点一线通行；有疫情风险的企业或社区推进点式复工。
第三阶段：06 月 01 日以后加快全面复工复产	
复工申请	▪ 加快企业、园区、楼宇等复工复产，推动各企业应复尽复。 ▪ 企业向所在街镇、园区或楼宇报备疫情防控方案，即可复工；鼓励有条件的区取消报备制度。 ▪ 终止施行复工复产人员返岗电子通行证制度。
人员管理	▪ 无疫情风险区域内企业与小区间正常通行。 ▪ 有疫情风险的企业或小区继续按照相关规定进行居家办公，或者由企业安排专车、租车方式组织员工点对点返岗及返回居住地。

该方案同时就复工复产期间的交通出行、员工核酸及抗原检测要求、返岗人员及新上岗人员的静默期管理以及企业外来人员管理做出了相关规定。

（里兆律师事务所 2022 年 05 月 21 日编写）

第一段階：即日から 5 月 21 日まで、産業チェーン・サプライチェーンを集中的に回復させる。	
操業再開申請	▪ 操業、生産再開企業は、現行の操業再開報告手続き、操業再開証明書の申請及び管理措置を実施する。
人員管理	▪ 企業は関連規定に従い、クローズドループ管理下の生産又は在宅勤務を行い、条件を満たす企業がポイントツーポイント操業再開（非生産型企業の重要な職場の一部の従業員が、ポイントツーポイントで職場に復帰し、クローズドループ管理下で勤務し、またポイントツーポイントで団地に戻ることを指す）を申請し、定期的に交代することを後押しする。
第二段階：5 月 22 日から 5 月 31 日まで、操業、生産再開を拡大する。	
操業再開申請	▪ 操業再開の報告手続きを簡素化し、操業再開証明書の申請及び発行を加速させる。条件を満たすエリアでは、操業、生産再開人員の職場復帰電子通行証の管理要求を逐次廃止する。
人員管理	▪ 企業はクローズドループ管理を実施し、感染症蔓延リスクのない企業と居住地の間で「2 点間1経路」通行を実施し、感染症蔓延リスクのある企業又はコミュニティは、ポイントツーポイント操業再開を推進する。
第三段階：6 月 1 日以降全面的な操業、生産再開を加速させる。	
操業再開申請	▪ 企業、園区、ビルなどの操業、生産の再開を加速させ、操業を再開すべき全ての企業の操業再開を推進する。 ▪ 企業は所在する町、園区又はビルに感染症蔓延防止方案を報告すれば、操業を再開することができる。条件を満たす区は報告制度を廃止することを奨励する。 ▪ 操業、生産再開人員の職場復帰電子通行証制度の実施を終了させる。
人員管理	▪ 感染症蔓延リスクのないエリア内の企業と団地の間は、正常に通行する。 ▪ 感染症蔓延リスクのある企業や団地は、関連規定に従い引き続き在宅勤務を行うか、又は企業が専用車、レンタカーを手配して従業員を組織し、ポイントツーポイントで勤務地へ通勤し、居住地に戻る。

本方案では、同時に操業、生産再開期間の移動、従業員のPCR 検査及び抗原検査の要求、職場復帰者と新任者の沈黙期（隔離観察期間）管理及び企業の来訪者管理について規定している。

（里兆法律事務所が 2022 年 5 月 21 日付で作成）

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

三、里兆解读

- 关于《民法典》总则编司法解释重点内容的解读（连载之二/共二篇）

在第 772 期《里兆法律资讯》中，律师对《民法典》总则编司法解释中的“一般规定”进行了解读，接下来将继续解读司法解释中关于“民事法律行为”、“代理”、“诉讼时效”的规定。

二、民事法律行为

本部分共 6 个条文，主要对民事法律行为的形式、重大误解、胁迫、欺诈的认定等进行了解释与细化。对其中的重点条款具体解读如下：

《解释》条文	解读
第十八条 当事人未采用书面形式或者口头形式，但是实施的行为本身表明已经作出相应意思表示，并符合民事法律行为成立条件的，人民法院可以认定为《民法典》第一百三十五条规定的采用其他形式实施的民事法律行为。	▪ 本条对民事法律行为其他形式的认定作出解释，明确民事法律行为可以不通过书面或口头形式实施，但需要作出相应的意思表示。 对于行为作出意思表示的判断，本文理解可分两个层面： ➢ 一是法定的推定，如《民法典》第 976 条规定的“合伙期限届满，合伙人继续执行合伙事务，其他合伙人没有提出异议的，原合伙合同继续有效，……”，明确了其他合伙人的该“不作为”行为被视为默示同意合伙合同继续有效。 ➢ 二是在没有适用的具体法律规定时，由法院结合证据及经验进行合理的推断，即该推断基于大量证据材料、并且该推断符合日常生活经验，可以为大多数人客观接受并信服。
第十九条 行为人对行为的性质、对方当事人或者标的物的	▪ 本条对重大误解的认定作了指引性的调整。 ➢ 关于“重大”，根据原民法通则意见和《全

三、里兆解説

- 「民法典」総則編の司法解釈における重点内容に関する解説（連載その二、全二回）

第 772 期「里兆法律情報」では、「民法典」総則編の司法解釈における「一般規定」について考察した。以下、司法解釈における「民事法律行為」、「代理」、「訴訟時効」に関する規定についての考察を続ける。

二、民事法律行為

この部分は計 6 つの条文から成り、主として民事法律行為の形式、重大な誤解、脅迫、詐欺の認定などを説明し詳細化した。その中の重点条項について、下表に具体的に解説する。

「解釈」条文	解説
第十八条 当事者が書面形式又は口頭形式を採用していないが、実施した行為そのものにより意思表示をすでに行っており、且つ民事法律行為の成立条件に適合している場合、人民法院は、民法典第百三十五条に定めるその他形式を採用し実施された民事法律行為であると認定することができる。	▪ 本条は民事法律行為のその他形式の認定について説明し、民事法律行為は書面または口頭形式で実施しなくてもよいが、相応の意思表示が必要であることを明確にしている。 行為による意思表示を推定することについて、本文は以下の通り 2 つの次元から理解することができる。 ➢ ひとつは、法律規定による推定である。例えば、「民法典」第 976 条で定められた「パートナーシップ期間が満了し、パートナーがパートナー業務を継続し、他のパートナーが異議を唱えていない場合、元のパートナー契約は引き続き有効であり…」とあるように、他のパートナーの「不作為」行為がパートナー契約が引き続き有効であるとすることへの同意の黙示であると見なされることを明らかにしている。 ➢ もうひとつは、適用できる具体的な法律規定がない場合、人民法院が証拠と経験を踏まえて合理的な推定を行うことである。即ち、当該推定は大量の証拠材料に基づいて得られ、かつ日常生活の経験に適合し、多くの人にとって客観的に受け入れられ且つ信頼し服従できるものである。
第十九条 行為者が行為の性質、相手方当事者又は対	▪ 本条は重大な誤解の認定について指導的調整を行った。 ➢ 「重大」については、旧民法通則の意見と「全国法院に

品种、质量、规格、价格、数量等产生错误认识，按照通常理解如果不发生该错误认识，行为人就不会作出相应意思表示的，人民法院可以认定为《民法典》第一百四十七条规定的重大误解。 行为人能够证明自己实施民事法律行为时存在重大误解，并请求撤销该民事法律行为的，人民法院依法予以支持；但是，根据交易习惯等认定行为人无权请求撤销的除外。	国法院贯彻实施民法典工作会议纪要》（以下简称《会议纪要》）[1]的有关规定，实践中往往认为“重大”是指“造成较大损失”，并以此作为重大误解的构成要件；但本条明确了“重大”是指误解的程度，即“能够影响意思表示的作出”，否认了较大损失作为重大误解认定的前提，同时也避免了实践中如何确认“较大损失”的难题。 ➢ 关于“通常理解”，本文认为，应是相关人员在通常情况下作出的符合日常经验法则的通常理解，行为人所处的年龄段、职位、需求等方面都会对其理解产生影响，不同场景下应对“通常理解”作差异化的解释。 ▪ 关于重大误解，由行为人进行举证，包含两个方面，一是说明产生错误认识的范畴，即本条所列举的行为性质等方面。其中，新增“价格”内容符合当下频发的因“薅羊毛”问题引发的经营者主张撤销合同的实际需求；二是证明该错误认识对意思表示的作出产生重大影响，对此可以从合同目的、风险的说明与认知等方面综合说理。 ▪ 关于本条第 2 款但书，一般是考虑到拍卖、古玩等特殊领域交易，根据拍卖规则或者古玩市场交易习惯，行为人应对所竞价或	象物の製品の種類、品質、規格、価格、数量などについて誤って認識しており、通常の理解によれば、このような誤った認識をしなければ、行為者がこのような意思表示をすることはなかったと考えられる場合、人民法院は、民法典第百四十七条に定める重大な誤解であると認定することができる。 行為者が民事法律行為を実施した際に重大な誤解が存在していたことを証明でき、かつ当該民事法律行為の取消を請求する場合、人民法院は法に依拠して当該請求を支持する。但し、取引の慣行等に基づき行為者が取消請求権利を有しないと認定される場合は除外する。	よる民法典の貫徹に関するぎ議事録」（以下「議事録」という）[1] の関連規定によれば、実践の中では「重大」とは「大きな損失をもたらす」ことを指し、かつこれをもって重大な誤解の構成要件とすることが多い。しかし、本条では「重大」とは誤解の度合を指し、即ち「意思表示の実施に影響を及ぼすことができること」であり、大きな損失を重大な誤解の認定の前提とすることを否定すると同時に、実践の中で「大きな損失」を如何に確認するかという難題を回避している。 ➢ 「通常の理解」について、本稿では、関係者が通常の状況下で行う日常的な経験法則に合致する通常の理解であるものと考える。行為者が置かれる年齢、職位、需要などの方面でいずれもその理解に影響を与えることになるはずであり、異なる場面において「通常の理解」について差異化した解釈を行わなければならない。 ▪ 重大な誤解については、行為者が立証することになるのだが、それには 2 つの方面のものが含まれ、その 1 つは、誤った認識のカテゴリー、即ち本条に列挙された行為性質などを説明することである。そのうち、「価格」の内容が新たに組み入れられたことは、現在頻発している「羊の毛をむしりとる（目先だけの少しの利益を追求すること）」という問題が引き起こしている経営者が契約の取り消しを主張する実際の需要に合致している。もう 1 つは、この誤った認識が意思表示に重大な影響を及ぼしたことを証明することであり、これについて、契約の目的、リスクの説明と認知といった方面から総合的に筋道を立てて説明することができる。 ▪ 本条第 2 項の但し書きについては、一般的には、競売や骨董品などの特異な分野の取引を考慮し、競売の規則や骨董品市場の取引慣行に基づけば、行

[1] 第 2 条 行为人因对行为的性质、对方当事人、标的物的品种、质量、规格和数量等的错误认识，使行为的后果与自己的意思相悖，并造成较大损失的，人民法院可以认定为民法典第一百四十七条、第一百五十二条规定的重大误解。

[1] 第 2 条 行為者が行為の性質、相手方当事者又は対象物の製品の種類、品質、規格及び数量などについての誤った認識によって、行為の結果を自己の意思に反し、かつ大きな損失をもたらした場合、人民法院は民法典第 147 条、第 152 条に定める重大な誤解であると認定することができる。

	购买的标的有一定的了解和辨别能力、心理预期等，因此此处增加了关于该等特殊情形下的特殊适用。		為者は競売または購入しようとする対象物に対して一定の認識、弁別能力、心理的予想などを有するはずであるため、ここでは、それらの独特の状況下における独特の適用規定を追加したものである。
第二十条 行为人以其意思表示存在第三人转达错误为由请求撤销民事法律行为的，适用本解释第十九条的规定。	▪ 本条体现两层含义，一是第三人传达错误可作为民事法律行为的撤销事由，二是明确适用重大误解的相关规定，与代理进行区分。 ▪ 实践中，对第三人转达错误的法律适用存在不同观点，一种认为表意人与第三人之间为委托关系，因此第三人转达错误可以参见表见代理或无权代理的规定；另一种则认为，表达错误属于意思表示错误范畴，应按照重大误解的思路进行解决。 ▪ 本文认为，转达错误即意思表示发生错误，第三人可以视为表意人传达信息的“工具或手段”，因此其错误可以与表意人错误同其对待，适用重大误解的规定符合法理；其次，这里的第三人与代理人不可等同，第三人也可能是传达设施；最后，适用重大误解也与域外法例2的通行规则相一致，有利于与域外规则的有效衔接。	**第二十条** 行為者が、自己の意思表示は、第三者からの伝達の錯誤によるものであったことを理由に民事法律行為の取消を請求した場合、本解釈第十九条の規定を適用する。`	▪ 本条は、二つの次元の意味を体現しており、ひとつは、第三者からの伝達の錯誤を民事法律行為の取消事由とすることができることと、もうひとつは、重大な誤解の関連規定の適用を明確にし、代理と区別している。 ▪ 実践の中では、第三者からの伝達の錯誤についての法律適用には異なる見方があり、ひとつの見方としては、表意者と第三者の間には委託関係があり、よって、第三者の伝達の錯誤は表見代理または無権代理の規定に準じることができるというものである。もうひとつの見方は、伝達の錯誤は意思表示の誤りに該当し、重大な誤解と見なして解決しなければならないというものである。 ▪ 本稿では、伝達の錯誤は即ち意思表示の誤りであると考え、第三者は表意者が情報を伝達するための「ツールまたは手段」と見なすことができることから、第三者からの伝達の錯誤は表意者の誤りと同じように対処することができ、重大な誤解の規定を適用することは法の原理に合致すると考えられる。次に、ここでの第三者は代理人と同じ扱いにしてはならず、第三者は伝達装置であるとも考えられる。最後に、重大な誤解の規定を適用することは域外法例 [2] の通行規則と一致し、域外規則と有効に整合性を保つうえでも有益である.
第二十一条 故意告知虚假情况，或者负有告知义务的人故意隐瞒真实情况，致使当事人基于错误认识作出意思表示的，人民法院可以认定为民法典第一百四十八条、第一百四	▪ 本条完善了欺诈认定的条件。欺诈行为分为积极行为和消极行为，积极行为指欺诈一方通过编造虚假事实、提供虚假信息等积极的行为，使得受欺诈一方认识错误并作出相应的意思表示；消极行为是指欺诈一方采取隐瞒事实等消极方式使得相对方产生错误认识并作出相应的意识表示。	**第二十一条** 虚偽の状況を故意に告知した、又は告知義務を負っている者が真実の状況を故意に隠蔽したことにより、当事者が誤った認識に基づき意思表示を行った場合、人	▪ 本条は詐欺認定の条件を整備した。詐欺行為には積極的行為と消極的行為に分けられ、積極的行為とは詐欺を行う側が虚偽事実を捏造し、虚偽情報を提供するなどの積極的な行為を通して、詐欺に遭った側に認識の錯誤をさせ、かつ相応の意思表示を行わせることをいう。消極的行為とは、詐欺を行う側が事実を隠蔽するなどの消極的な方法で相手に誤った認識を生じさ

[2] 例如，《德国民法典》第 120 条，意思表示由传达人或者传达机构传达不实时，可以在第 119 条关于因错误而作的意思表示所规定的同样条件下撤销。

[2] 例えば、「ドイツ民法典」第 120 条によると、伝達者または伝達機関による意思表示の伝達が不実である場合、第 119 条の誤りによる意思表示に規定された同じ条件で取り消すことができる。

十九条规定的欺诈。	▪ 值得注意的是，消极欺诈行为的认定应以隐瞒一方负有告知义务为前提。根据最高人民法院答记者问相关内容，告知义务可以来源于法律规定、诚信原则、交易习惯等。在对消极行为进行举证时，受欺诈一方除负有证明欺诈方存在告知义务外，还应证明该被隐瞒事实足以使其错误认识，从而对其意思表示的作出有较大影响。

民法院は、民法典第百四十八条、第百四十九条に定める詐欺であると認定することができる。	せ、かつ然るべき意思表示をさせることを指す。 ▪ 注目すべき点としては、消極的詐欺行為の認定が、事実を隠蔽した側に告知義務があることを前提としなければならないことである。最高人民法院による記者からの質問への回答によると、告知義務は法律の規定、信義誠実の原則、取引慣行などに起因するものでよい。消極的行為を立証する際、詐欺に遭った側は詐欺を行った側に告知義務があることを証明するほかに、当該隠蔽された事実が自己の認識に認識の錯誤を生じさせ、さらにその意思表示の実施に大きな影響を及ぼしたことも証明しなければならない。

三、代理

本部分共 5 个条文，对共同代理、转委托代理、无权代理、表见代理的适用和举证、代理权的追认进行了解释与说明。对其中的重点条款具体解读如下：

《解释》条文	解读
第二十八条 同时符合下列条件的，人民法院可以认定为民法典第一百七十二条规定的相对人有理由相信行为人有代理权： （一）存在代理权的外观； （二）相对人不知道行为人行为时没有代理权，且无过失。 因是否构成表见代理发生争议的，相对人应当就无权代理符合前款第一项规定的条件承担举证责任；	▪ 本条明确了表见代理的认定条件和举证责任。 ▪ 表见代理认定的关键，在于对“相对人有理由相信行为人有代理权”的认定。本条对此提出两点， ➢ 一是应存在代理权的外观，由相对人举证存在有权代理的客观表象形式要素，促使相对人相信行为人拥有代理权，如行为人提供的被代理人公章、印鉴、代理人名片、授权书等证明材料； ➢ 二是应能够证明相对人为善意相对人、不知道且不可能知道行为人行为时无代理权，这点由被代理人进行举证。在《解释》出台前，该点由相对人进行举证，但实践中相对人往往难以有效证明自己无过错、不知情，所以一般会通过

三、代理

この部分は計 5 つの条文から成り、共同代理、再委託代理、無権代理、表見代理の適用と立証、代理権の追認について解釈と説明を行っている。その中の重点条項について、下表に具体的に解説する。

「解釈」条文	解説
第二十八条 以下の条件を同時に満たす場合、人民法院は、民法典第百七十二条に定める相手方は、行為者が代理権を有する者であると信じるに足る理由があると認定することができる。 （一）代理権を有しているような外観を有している。 （二）行為者が行為時に代理権を有していなかったことを相手方が知らず、且つ相手方に過失がない。 表見代理に該当するかどうかについて争いになった場合、相手方は、無権代理が前項第一号に定める	▪ 本条は、表見代理の認定条件と立証責任を明確にした。 ▪ 表見代理認定のポイントは、「相手方が行為者に代理権を有すると信じる理由がある」ことの認定にある。これについて、本条では以下の 2 つの点を挙げている。 ➢ まずは、代理権の外観が存在しており、代理できることの客観的な表象形式の要素が存在し、それによって行為者が相手方にその代理権を有していることを信じるよう仕向けられていることを相手方が証明しなければならず、それは例えば、行為者が提供する被代理人の公印、印鑑、代理人の名刺、授権書などの証明材料である。 ➢ 次に、相手方が善意の相手方であり、行為者が行為を行った際にその代理権がないことを知らなかった、または知り得なかったことを証明しなければならず、この点については被代理人が立証する。「解釈」の発布前においては、相手方が立証するが、実践の中では、相手方は自己に過失がなく、知らなかったことを有効に証明することは難しい

被代理人应当就相对人不符合前款第二项规定的条件承担举证责任。	举证自身已尽该笔交易中应尽的审慎注意义务，来侧面证明自己不知情且无过失；《解释》出台后，明确了由被代理人对此进行举证，即，证明相对人存在故意或过失（如未尽审慎查验），知道或应当知道行为人无代理权。 ▪ 值得注意的是，对相对人的主观是以一般过失还是重大过失为要求，实践中有不同的看法，《解释》依据以往规定和司法实践，明确相对人应对行为人没有代理权无“任何过失”。 其理由为，表见代理是以被代理人名义进行活动，因此相对人已知被代理人身份，在代理权确认方面成本较低，因此应对其善意程度有更高要求，否则利益失衡，可能会损害被代理人之权益。

条件に適合することについて立証責任を負う。被代理人は、相手方が前項第二号に定める条件に適合しないことについて、立証責任を負う。	ことから、一般的には自身が当該取引の中で果たすべき慎重な注意義務を果たしていたことを立証することを通して、自身が知らなかった、または過失がないことを間接的に証明することになる。「解釈」が発布された後は、被代理人がこれを立証すること、すなわち、相手方に故意または過失があり（例えば、慎重に検証する義務を履行しなかった等）、行為者にその代理権がないことを知っているまたは知っているはずであることを証明することを明確にしている。 ▪ 注目すべきは、相手方の主観が一般的な過失であるのかそれとも重大な過失であるのかという要求について、実践の中では異なる見方があるが、「解釈」では従来の規定と司法の実践に基づき、相手方が行為者に代理権がないことについて「いかなる過失」もあってはならないことを明確にしたことである。 その理由は、表見代理は被代理人の名義で活動することから、相手方は被代理人の身元を知っており、代理権を確認する方面でのコストは低く、その善意の度合についてはより高い要求がなければならず、さもなければ利益不均衡となり、被代理人の権益を損なわれ得るためであると考えている。

四、关于诉讼时效

本部分共 4 个条文，对诉讼时效的中止、中断和延长，以及无民事行为能力人、限制民事行为能力人权利受损时的诉讼时效期间的计算等进行了细化和明确。对其中的重点条款具体解读如下：

《解释》条文	解读
第三十五条 民法典第一百八十八条第一款规定的三年诉讼时效期间，可以适用民法典有关诉讼时效中止、中断的规定，不适用延长的规定。该条第二款规定的二十年期间不适	▪ 本条对诉讼时效延长适用的对象进行了明确。 《民法典》对于诉讼时效中止、中断和延长的规定，与以往《民法通则》等的规定存在调整，因此在文义上容易产生歧义。在实践中，对于“延长”针对的是普通诉讼时效还是最长诉讼时效持有不同的观点。 ▪ 本条明确最长诉讼时效

四、訴訟の時効

この部分は計 4 つの条文から成り、訴訟時効の停止、中断、延長、および民事行為能力を持たない者、制限民事行為能力者の権利が損なわれた場合の訴訟時効期間の計算などについて詳細化し、明確にしている。その中の重点条項について、下表に具体的に解説する。

「解釈」条文	解説
第三十五条 民法典第百八十八条第一項に定める 3 年の訴訟時効期間については、民法典の訴訟時効の停止、中断に関する規定を適用することができ、延長の規定は適用	▪ 本条は訴訟時効延長の適用対象を明確にした。 従来の「民法通則」などの規定と比較し、「民法典」は訴訟時効の停止、中断及び延長に関する規定を調整し、文意的に異なる解釈が生じやすくなった。実践の中で、「延長」の適用対象は一般訴訟時効であるか最長訴訟時効であるかについて異なる見方がある。 ▪ 本条は最長の訴訟時効が延長

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

用中止、中断的规定。	适用延长的规定。

しない。同条第二項に定める20 年の期間については、停止及び中断の規定を適用しない。	の規定を適用することを明確にする。

五、结语

《解释》的出台对于司法审判实践具有重大意义。最高人民法院梳理了《民法典》总则编具体适用于实践时存在的问题，包括总则编条文的适用、以往《民法总则》等在长期司法实践中适用时存在的争议、以及新法与旧法间的衔接等，总结了人民法院实际审判中的经验与智慧，将其归入《解释》中，通过明文予以确认。对《解释》进行正确解读与适用，有助于各级人民法院正确审理相关案件，也有助于商事主体对自身权利与义务的边界有更清晰的认识。

本文就《解释》中涉及商事主体的重要条款进行解读，着重分析其背后的法理与实践运用情况，有利于正确理解《解释》相关条文在司法实践中的运用，在其涉及相关司法诉讼时，可以有效利用相关规定，维护自身合法权益。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、黄宇）

五、終わりに

「解釈」の発布は司法裁判の実践において重大な意義がある。最高人民法院は、「民法典」総則編が具体的に実践で適用される際に存在していた問題を整理しており、これには総則編条文の適用、従来の「民法総則」などが長期の司法実践で適用される際に存在していた紛争、および新法と旧法との整合性などが含まれ、人民法院の実際の裁判において得られた経験と知恵を総括し、それらを「解釈」に組み入れ、明文化することで明確にした。「解釈」に対する正確な理解と適用は、各級人民法院が関係事案を正確に審理するうえで役立ち、事業者が自身の権利と義務の境界をより明確に認識するうえでも役立つものである。

本稿では、「解釈」における事業者に関わる重要な条項について解説し、その裏の法原理と実践の運用状況に重点を置いて分析し、「解釈」の関連条文の司法実践における運用を正しく理解するうえで役立ち、司法訴訟が生じた際には、関連規定を有効に活用し、自身の合法的権益を守るうえでも有益である。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、黄宇）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 疫情期间的劳动人事问题
- 疫情期间的交易合同履行问题

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 感染症流行期間中の労働人事問題
- 感染症流行期間中の取引契約履行問題

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.